



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年5月14日

上場会社名 株式会社あじかん 上場取引所 東
 コード番号 2907 URL <http://www.ahjikan.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中谷 登
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 業務推進本部長 兼 経営管理部長 (氏名) 樋口 研治 TEL 082-277-7010
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日 配当支払開始予定日 平成26年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	35,707	0.3	110	△86.7	269	△72.8	79	△83.7
25年3月期	35,586	1.0	833	13.1	991	34.2	488	43.2

(注) 包括利益 26年3月期 370百万円 (△50.2%) 25年3月期 744百万円 (107.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	10.43	—	0.8	1.5	0.3
25年3月期	64.15	—	5.3	5.7	2.3

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 7百万円 25年3月期 5百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	18,232	9,608	52.7	1,262.46
25年3月期	17,314	9,453	54.6	1,242.09

(参考) 自己資本 26年3月期 9,608百万円 25年3月期 9,453百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	411	△1,030	819	1,458
25年3月期	1,205	△368	△1,031	1,245

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	14.00	14.00	106	21.8	1.2
26年3月期	—	0.00	—	12.00	12.00	91	115.1	1.0
27年3月期(予想)	—	0.00	—	12.00	12.00		—	

(注) 25年3月期期末配当金の内訳 普通配当 12円00銭 記念配当2円00銭

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,100	0.0	△200	—	△200	—	△200	—	△26.28
通期	35,800	0.3	270	143.5	250	△7.3	180	126.8	23.65

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

26年3月期	7,700,000株	25年3月期	7,700,000株
26年3月期	88,961株	25年3月期	88,961株
26年3月期	7,611,039株	25年3月期	7,611,055株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	35,659	0.3	30	△96.3	244	△75.1	84	△82.8
25年3月期	35,537	0.9	826	13.4	982	34.3	490	47.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	11.08	—
25年3月期	64.40	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	17,754	9,338	52.6	1,227.03
25年3月期	17,127	9,345	54.6	1,227.84

(参考) 自己資本 26年3月期 9,338百万円 25年3月期 9,345百万円

2. 平成27年3月期の個別業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	17,100	0.0	△200	—	△200	—	△26.28
通期	35,800	0.4	250	2.4	150	77.9	19.71

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により予想数値と大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料P.2

「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	7
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	10
4. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
連結損益計算書	13
連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(会計方針の変更)	19
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	21
(連結包括利益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26
5. 個別財務諸表	27
(1) 貸借対照表	27
(2) 損益計算書	29
(3) 株主資本等変動計算書	30
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	32
(重要な会計方針)	32
6. その他	34
役員の変動	34

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国経済の回復基調や経済政策、金融政策を背景に円安・株高が進み、緩やかながら景況感に回復の兆しが見られるようになりましたが、新興国の経済動向や消費税増税に伴う個人消費の減退懸念などもあり、景気の先行きは依然として不透明感を払拭しきれない状況で推移いたしました。

食品業界におきましても、景気回復に伴う個人の消費マインド改善など、一部において明るい兆しが見られたものの、円安による輸入品価格の大幅な上昇や、依然として高い水準にある原油価格、穀物価格など、経営を取り巻く環境は以前にも増して厳しい状況で推移いたしました。

このような状況の中、当社グループは第九次中期経営計画の2年目をスタートさせ、変化の激しい時代に対応するため、第一に「商品の研究開発と技術開発の強化」、第二に「営業基盤の拡充と市場開拓」、第三に「利益構造の改善」、第四に「全社供給体制の強化と効率化」、第五に「経営効率・経営品質の向上」を重点施策とした取り組みを展開してまいりました。

(営業部門)

営業部門におきましては、「年末年始」「恵方巻き」などの季節的なイベントや、当社主催の「展示会」開催による販促活動、顧客ニーズを積極的に取り入れた製品開発・メニューづくりなどの販売支援を行ってまいりました。加えて、札幌駐在所(平成25年5月開設)を含む国内空白エリアへの進出、長崎営業所の移転開設(平成26年2月)などの販売拠点の整備も進めてまいりました。しかしながら、販売面では、競合他社との激しい販売・価格競争などもあり、当社主要顧客であるスーパーマーケットやコンビニエンスストア向けの需要が伸び悩むなど、前連結会計年度を若干上回る程度にとどまりました。

一方、平成22年12月に新規事業の一環として立ち上げた「ごぼう茶」ならびにその関連製品の売上高につきましても、新製品の導入に加え、様々なイベント活動や広報活動により、前年実績を上回ることができたものの、当初見込みをやや下回る結果となりました。

他方、原材料から製品まで一貫した“ものづくり”を志向し、平成24年4月に設立いたしました株式会社あじかんアグリファームでは、ごぼうを中心とした農産物栽培のノウハウが蓄積できたことに加え、ごぼう製品の原材料として、ほぼ予定どおりの収穫・供給を行うことができました。

開発面におきましては、顧客ニーズに対応した玉子製品の開発・改良や新たな技術を取り入れたリニューアル品の開発、ごぼう素材を中心とした野菜加工品などの開発を積極的に行い、自社製品の売上拡大に寄与することができました。

また、ヘルスフード事業など新たな分野への参入を目的とした新製品開発を進展させるとともに、国内外の協力工場にて生産している自社企画ブランド品につきましても、惣菜類や弁当用食材などを中心に、数多くの新製品を市場へと投入してまいりました。

これらの結果、厚焼玉子を中心とした玉子製品、味付かんぴょう・しいたけ類、蒲鉾類など当社主力製品の需要は増加したものの、自社企画ブランド品や冷凍・冷蔵食品などの需要が伸び悩み、外部顧客に対するセグメント売上は35,707百万円(前連結会計年度比0.3%増加)にとどまりました。

他方、利益面につきましても、同業他社との激しい価格競争に加え、鶏卵価格の高騰や円安による外貨建て輸入品の仕入原価が大きく上昇し、セグメント利益は2,276百万円(前連結会計年度比9.6%減少)となりました。

(生産部門)

生産部門におきましては、日本国内においては鶏卵価格の急激な高騰に加え、需給の関係から干瓢、椎茸価格も高値で推移するなど、当社主要原材料価格が前連結会計年度に比べ大幅に上昇いたしました。また、原油価格や、穀物価格の高止まりに起因した副材料・補助材料費も依然として高値で推移しており、製造工程の効率化に繋がる新たな生産方式の研究開発や、省エネ活動、ロス低減活動などの原価低減策を講じてまいりましたが、製造原価率は大幅に上昇する結果となりました。

他方、中国国内では、長期化するインフレ状況を受け、原材料費や人件費を中心に諸コストが上昇し、グループ全体の製造原価率を引き上げる要因となりました。

なお、中国国内でのさらなるコスト上昇リスクに備え代替生産を可能とする体制を構築するため、平成26年3月に広島工場を増築し、生産能力の向上を図りました。

(販売費及び一般管理費)

販売費及び一般管理費におきましては、全社的に抑制する方針で進めてまいりました。この結果、売上高の拡大に伴う物流費や販売促進に係る費用の増加、販売拠点の整備に係る費用などの次期成長拡大に繋がる戦略的な経費は増加しましたが、販売費及び一般管理費全体では7,887百万円（前連結会計年度比2.4%減少）となりました。

(営業利益・経常利益)

この結果、営業利益は、前連結会計年度に比べ722百万円減少し、110百万円（前連結会計年度比86.7%減少）となりました。

営業外損益面におきましては、営業外収益は、為替予約の決済差益や時価評価益などにより198百万円（前連結会計年度比22.5%減少）となりました。一方、営業外費用は支払利息などにより、40百万円（前連結会計年度比59.1%減少）となりました。

この結果、経常利益は、269百万円（前連結会計年度比72.8%減少）となりました。

(当期純利益)

特別損益は、固定資産除却損の計上額が増加したことにより、前連結会計年度の5百万円の損失（純額）から13百万円の損失（純額）へと増加いたしました。

この結果、税金等調整前当期純利益は、256百万円（前連結会計年度比74.0%減少）となり、これから法人税等を差し引いた当期純利益は、79百万円（前連結会計年度比83.7%減少）となりました。

なお、当連結会計年度における分類別、エリア別の売上高は次のとおりであります。

(分類別売上高)

製品売上高におきましては、顧客要望に応じたリニューアル品、新製品の投入などにより、当社グループの主力製品である玉子焼類や、味付かんぴょう・しいたけ類が、年末年始の繁忙期を機に好調に推移いたしました。

一方、前連結会計年度まで好調に推移してきた自社企画ブランド品の需要が競争激化などの影響で減少し、製品売上高全体では25,667百万円（前連結会計年度比0.9%増加）にとどまりました。

他方、商品売上高につきましては、冷凍・冷蔵食品を中心に需要が減少し、10,039百万円（前連結会計年度比1.0%減少）となりました。

セグメントの名称	前連結会計年度		当連結会計年度		前連結会計年度比 (%)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
営業部門					
玉子焼類	10,129	28.5	10,299	28.9	101.7
味付かんぴょう・しいたけ類	2,803	7.9	2,965	8.3	105.8
蒲鉾類	1,638	4.6	1,652	4.6	100.9
自社企画ブランド品	8,078	22.7	7,993	22.4	98.9
その他	2,791	7.8	2,757	7.7	98.8
製品計	25,440	71.5	25,667	71.9	100.9
常温食品	2,363	6.6	2,334	6.5	98.8
冷凍・冷蔵食品	7,764	21.8	7,687	21.5	99.0
その他	17	0.1	18	0.1	102.3
商品計	10,146	28.5	10,039	28.1	99.0
合計	35,586	100.0	35,707	100.0	100.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(エリア別売上高)

地域別に見ますと、西日本エリアでは、中食市場への深耕開拓や新規開拓を進める一方で、各種イベントに合わせた販売活動や、主要拠点での展示会開催などを行ってまいりましたが、当社主要顧客であるスーパーマーケットを中心に需要が減少し、売上高は18,646百万円(前連結会計年度比1.4%減少)となりました。

一方、東日本エリアにおきましては、広域スーパーマーケットやコンビニエンスストアに向けての取り組みを強化するとともに、平成25年5月に札幌駐在所を開設し、新規開拓を行ってまいりました。これらの結果、東日本エリアにおける売上高は17,061百万円(前連結会計年度比2.3%増加)となりました。

セグメントの名称	前連結会計年度		当連結会計年度		前連結会計年度比 (%)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
営業部門					
西日本エリア	18,902	53.1	18,646	52.2	98.6
東日本エリア	16,684	46.9	17,061	47.8	102.3
合計	35,586	100.0	35,707	100.0	100.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、円安、株高といった現況から景気がさらに好転していくという見方もありますが、食品業界におきましては、消費者の低価格志向は依然として強く、加えて、消費税率引き上げの影響も懸念されるところから、デフレ環境からの脱却までには当分至らないものと予想されます。一方で、円安の進行に伴う仕入原価上昇、原油価格の上昇、穀物価格の高止まりに伴うユーティリティ費用や原材料費の上昇、中国国内での生産コストの上昇、企業間競争の激化などにより当社グループを取り巻く環境は、厳しい状況で推移するものと予想されます。

そうした状況において、当社グループは、平成33年3月期(2021年3月期)を着地点とする長期ビジョン“あじかんV20”を策定し、その実現に向けて前連結会計年度より、第九次中期経営計画(平成25年3月期～平成27年3月期)をスタートさせております。“経営基盤の強化”と“新事業への挑戦”をテーマに、「商品の研究開発と技術開発の強化」「営業基盤の拡充と市場開拓」「利益構造の改善」「全社供給体制の強化と効率化」「経営効率・経営品質の向上」を進めておりますが、最終年度となる平成27年3月期におきましては、営業粗利率の改善、製造原価・仕入原価の低減、新技術による玉子製品の開発導入、中国内販事業・ごぼう事業の推進、全社最適化システム構築(SCM)、食品安全マネジメントシステムの高度化、経営ロスコストの削減に注力してまいります。

以上に基づき、次期の業績につきましては、売上高35,800百万円(当連結会計年度比0.3%増加)を見込んでおります。他方、利益面では、営業利益は原材料価格の上昇や円安による仕入原価の増加に加え、事業拡大戦略投資を見込むものの270百万円(当連結会計年度比143.5%増加)、これに営業外損益を加えた経常利益は250百万円(当連結会計年度比7.3%減少)、当期純利益は180百万円(当連結会計年度比126.8%増加)をそれぞれ見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 当連結会計年度の概況

(連結財政状態)

(百万円未満切捨て)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減
総資産	17,314	18,232	917
純資産	9,453	9,608	155
自己資本比率	54.6%	52.7%	△1.9%
1株当たり純資産	1,242.09円	1,262.46円	20.37円

(連結キャッシュ・フローの状況)

(百万円未満切捨て)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,205	411	△793
投資活動によるキャッシュ・フロー	△368	△1,030	△661
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,031	819	1,850
換算差額	10	12	2
現金及び現金同等物の増減額	△184	213	397
現金及び現金同等物の期末残高	1,245	1,458	213
借入金期末残高	2,733	3,769	1,035

② 資産、負債及び純資産の状況

(資産の増減)

当連結会計年度末の総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ917百万円増加し、18,232百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ94百万円減少し、9,434百万円となりました。主な増減要因は、商品及び製品の増加260百万円、現金及び預金の増加213百万円、原材料及び貯蔵品の増加172百万円、受取手形及び売掛金の減少1,053百万円などです。固定資産は、生産設備の増強投資や、用地の取得、工場増築に伴う投資、営業拠点の移転に係る投資などであり、前連結会計年度末に比べ1,011百万円増加し、8,797百万円となりました。

(負債の増減)

負債合計は、前連結会計年度末に比べ762百万円増加し、8,623百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ369百万円増加し、7,413百万円となりました。主な増減要因は、短期借入金の増加682百万円、未払金の増加201百万円、未払法人税等の減少304百万円などです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ393百万円増加し、1,210百万円となりました。主な増減要因は、長期借入金の増加353百万円、退職給付に係る負債の増加141百万円、退職給付引当金の減少71百万円などです。

(純資産の増減)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ155百万円増加し、9,608百万円となりました。これは剰余金の配当による減少106百万円や、退職給付に係る調整累計額109百万円などの減少要因もありましたが、当期純利益の計上79百万円に加え、為替換算調整勘定275百万円、その他有価証券評価差額金14百万円などが主な増加要因となったことによります。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ1.9ポイント減少し、52.7%となりました。

③ キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ213百万円増加し、1,458百万円となりました。

営業活動の結果、得られた資金は411百万円（前連結会計年度比65.8%減少）となりました。これは、法人税等の支払による流出要因はあったものの、税金等調整前当期純利益に加え、減価償却費や売上債権・たな卸資産・仕入債務を合計した運転資金の増加などによるものです。

投資活動の結果、使用した資金は1,030百万円（前連結会計年度比179.3%増加）となりました。これは、工場の増築、生産設備の増強投資・メンテナンス投資、営業拠点の移転に係る投資などが主な内容となっております。

財務活動の結果、得られた資金は819百万円（前連結会計年度は1,031百万円の支出）となりました。これは、長期借入金の約定返済414百万円や、配当金の支払106百万円、リース債務の返済76百万円などによる減少要因はありましたが、運転資金を目的とした短期借入金の増加750百万円や、政策的な借入実行による長期借入金の増加700百万円が主な増加要因となったためです。

なお、借入金の期末残高は、前連結会計年度末より1,035百万円増加し、3,769百万円となっております。

④ キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第46期 平成22年3月期	第47期 平成23年3月期	第48期 平成24年3月期	第49期 平成25年3月期	第50期 平成26年3月期
自己資本比率(%)	50.7	53.1	50.5	54.6	52.7
時価ベースの自己資本比率(%)	35.3	34.1	35.8	34.2	29.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	1.7	6.2	—	2.4	9.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	41.9	12.6	—	39.0	12.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- * 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- * 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- * キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- * 第48期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、株主のみなさまへ適切な利益還元を行うことを経営の重要課題と位置付けており、安定的な利益を確保し、当社の事業規模の拡大と収益性向上の原資となる内部留保の充実に努めるとともに、配当につきましては、安定的かつ継続的に行う前提で、配当性向や配当利回りなどを指標とし、経営成績を勘案した成果配分とすることを基本方針としております。

また、当社の剰余金による配当は、中間配当と期末配当の年2回を基本方針としております。

これら剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の期末配当金につきましては、経営成績に鑑み、普通配当で1株当たり12円とさせていただき予定であります。

一方、次期の配当金につきましては、原材料の高止まりによる影響や競争激化による厳しい業績予想状況ではありますが、普通配当で1株当たり12円を堅持させていただき予定であります。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える技術・製造開発体制を強化し、さらには事業拡大戦略のために有効投資を行ってまいりたいと考えております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価および財務状況に影響を及ぼす可能性のある事項は以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資者の判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。

① 主要原材料の市況変動について

当社グループが生産する製品は、鶏卵、干瓢、椎茸、ごぼう、魚肉すり身を主原料としており、契約購買や分散調達により安定した数量の確保と特定の調達先への集中の回避を図っております。しかし、これらの原料は、作況、自然災害や大規模事故等の産地や生産者への影響、相場の変動、漁獲量制限、調達先の経済状況などによって、調達価格や調達量に影響を受ける可能性があります。

また、調味料、食用油といった副原料や包装資材などの原材料全般にわたって、需給動向や原油価格、穀物価格、為替などにより調達価格が変動し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

② 為替相場の変動による影響について

当社の取扱品には海外からの輸入品が含まれており、為替相場の変動によるリスクをヘッジする目的で、為替予約による対策を講じております。しかしながら、リスクヘッジにより為替相場変動の影響を緩和することも可能であっても、影響をすべて排除することは不可能であり、当社の経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

③ 年金債務について

当社の退職給付費用および退職給付債務は、割引率、年金資産の期待運用収益率などの基礎率を前提に算出しております。この前提が経済環境の変化、その他の要因により変動した場合や、年金資産の運用実績が低下した場合には、当社の経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

④ 業界動向及び競合などについて

当社の主要取引業態であります中食業態（スーパーマーケット、コンビニエンスストアなど）は消費者の嗜好の変化および多様化の影響を強く受ける分野であります。そのため当社におきましては、商品開発力ならびに調達力を強化し、当社取扱品の差別化を推し進めるとともに、品揃えの充実を図っております。しかしながら、競合による新製品の投入や販売促進活動により、当社取扱品の競争力低下や販売機会の減少などの影響を受ける可能性があります。

また、中食業界や取引先の経営状態や販売政策などの変化によって、販売機会や販売価格に影響を受ける可能性があります。

⑤ 食品の安全性について

近年、食品業界におきましては、野菜の残留農薬問題、BSE問題、鳥インフルエンザ問題、無認可添加物の使用問題、ノロウイルス、中国品の農薬混入事件、産地の偽装表示等の諸問題が発生しております。

当社グループでは、製造工程に導入しております高度な品質保証システム（ISO9001）や衛生管理システム（HACCP）をさらに強化する意味から、食品安全マネジメントシステム（ISO22000）の構築を終えるとともに、トレーサビリティの体制を強化し、原材料について起源原料まで溯って、追査できる仕組みを構築するなど、品質管理については万全な体制で臨んでおりますが、今後も当社グループ固有の品質問題のみならず、社会全般にわたる一般的な食品の安全性や品質に係る問題が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑥ 事業展開に伴うカントリーリスクについて

当社グループは、従来から中国の関係会社2社に加え、東南アジア諸国の生産委託先にて、日本国内のみならず米国、アジア、オセアニア向けの製品を開発・生産・供給してまいりました。また、今後は中国国内での販売事業を強化していく予定であり、中国国内向けの生産拠点としても重要性は高まっております。

当社グループでは、これらの製品の供給先・販売先のカントリーリスクを事前に調査、把握して対処するよう努力しておりますが、不測の政治・経済的環境変化や法規制・税制の改正、反日デモの発生、鳥インフルエンザなどの感染症の発生などにより、製品の生産や調達、販売ができなくなった場合には、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

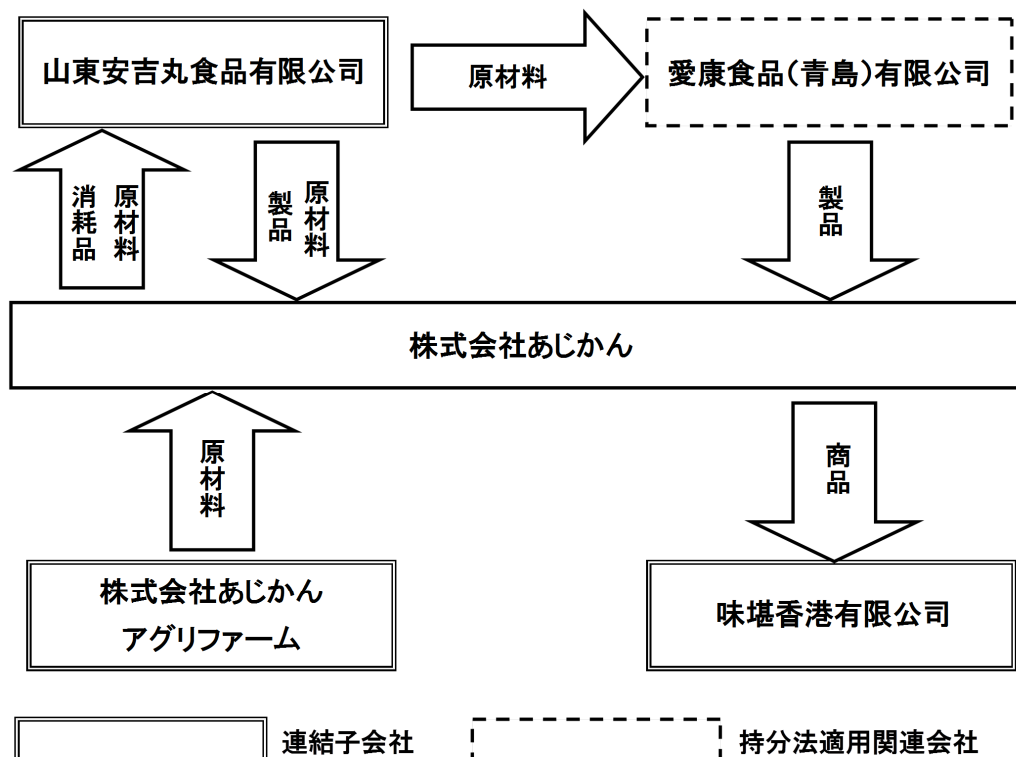
2. 企業集団の状況

当社グループは、当社および連結子会社3社、持分法適用関連会社1社で構成されており、事業内容は、卵加工製品・野菜加工製品・水産練製品・その他食品の製造、販売、および卸売、ならびに農産物の生産、販売を行っております。

事業内容および当社と関係会社の当該事業に係る位置づけ、ならびに主要製商品との関連は、次のとおりであります。

区分	主要製商品	主要な会社
生産部門 製造、生産	玉子焼、味付かんぴょう、味付しいたけ、かに風味蒲鉾、中具、おぼろ、野菜煮物、ごぼう茶など	当社、山東安吉丸食品有限公司
	寿司用具材、惣菜類	愛康食品(青島)有限公司
	農産物(ごぼうなど)	株式会社あじかんアグリファーム
営業部門 販売、卸売	玉子焼、味付かんぴょう、味付しいたけ、かに風味蒲鉾、中具、おぼろ、野菜煮物、ごぼう茶、海苔、食用油、生姜、揚げ、調味料、水産加工品、調理冷凍食品など	当社、山東安吉丸食品有限公司
	農産物(ごぼうなど)	株式会社あじかんアグリファーム
	酒類(日本酒など)	当社、味堪香港有限公司

以上の企業集団について図示すると、次のとおりであります。



(注) 当社は、平成25年9月2日付で、味堪香港有限公司を設立しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「調和・創造・革新」の経営理念のもと、“顧客、株主、従業員、社会への喜びを創造する企業になる”ことを経営の基本方針としております。

特に、“食”に携わる企業として、“常に安全性を追求し、高品質な食品で安心と健康を顧客ならびに消費者の方へお届けする”ことが、企業活動において果たすべき最重要な使命と認識しております。

この使命を果たしていく中で得られる顧客との信頼関係を、より広くより強固なものとしていくことが、企業価値を高めることに繋がり、ひいては株主のみなさまの期待にお応えできると考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、主な経営指標として売上高、経常利益率、自己資本比率、および自己資本当期利益率を用いております。これら各指標のさらなる向上を目指し、安定配当を継続して行うことができる企業体質の維持・向上に努めてまいります。

平成33年3月期(2021年3月期)を着地点とします長期ビジョン“あじかんV20”においては、売上高の目標を年商500億円、経常利益率の目標を4%以上としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、「製造直販」の販売スタイルを堅持し、技術力を核とした研究開発力の強化、ならびにチルド製品の安全性確保を根底においた独自の「コールドチェーン・システム(低温流通体制)」の整備に努めてまいりました。これらは、顧客ニーズへの迅速で確実な対応ならびに商品の“品質と安全”という面で、当社の強みとなっております。また、これまで安定した成長を維持している中食市場に経営資源を集中させるとともに、東日本エリアの市場での販路拡大に積極的に取り組んでまいりました。

平成22年3月期からは、「ブランド価値の向上」「継続的な需要創造」「グローバル展開」という方針を新たに経営の軸に据え、推し進めてまいりました。長期ビジョン“あじかんV20”の中では、その方針のもと『独創的な技術力で差別化できる食品を創造するメーカー』として成長していくことを謳っております。

その経営戦略は、国内事業基盤の強化、海外事業やヘルスフード事業の拡充、新基軸製品の開発であり、成長拡大戦略を基本としております。また、経営効率および経営品質の向上にも取り組み、より安定した収益基盤を構築してまいります。他方、近年経営を取り巻く環境は流動的で、変化の激しい状況となっているため、環境変化に強い経営基盤を構築するために、「ロー・コスト経営」を志向し、利益構造の改善による強い経営体質を構築するなど、拡大と内部強化のバランスを志向した経営戦略を基本としております。

(4) 会社の対処すべき課題

第九次中期経営計画においては、会社を取り巻く外部環境・内部環境の変化への対応を加味しつつ、以下の重点施策を推進しております。

- ① 商品の研究開発と技術開発の強化
 - a. 玉子焼の競争力向上
 - b. さらなる新基軸製品、新規事業向け製品の開発

- ② 営業基盤の拡充と市場開拓
 - a. 既存市場のシェア・アップ
 - b. 国内新規市場、中国国内市場を中心とした海外市場開拓
 - c. ごぼう事業、ヘルスフード事業の拡充

- ③ 利益構造の改善
 - a. 営業粗利率の改善
 - b. 製造原価・仕入原価のさらなる低減
 - c. 販売管理費比率の抑制
 - d. 営業所の損益分岐点の引き下げ

- ④ 全社供給体制の強化と効率化
 - a. エリア販売体制と物流体制の再編
 - b. 全社供給体制の最適化

- ⑤ 経営効率・経営品質の向上
 - a. あじかんブランド品の品質管理体制強化
 - b. 本社機能の強化と間接部門の効率化
 - c. 採算管理力の向上
 - d. 経営ロスコスト削減

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※4 1,255,072	※4 1,468,679
受取手形及び売掛金	※5 5,247,003	※5 4,193,882
商品及び製品	1,966,223	2,226,895
仕掛品	3,232	5,225
原材料及び貯蔵品	760,493	932,784
前渡金	5,661	8,864
前払費用	86,765	96,810
繰延税金資産	160,848	130,558
その他	194,602	441,796
貸倒引当金	△151,201	△70,899
流動資産合計	9,528,703	9,434,597
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,587,717	1,948,889
機械装置及び運搬具(純額)	1,109,733	1,162,392
工具、器具及び備品(純額)	200,328	230,714
土地	2,960,387	3,371,100
リース資産(純額)	74,473	60,072
建設仮勘定	9,626	30,080
有形固定資産合計	※2, ※3, ※4 5,942,267	※2, ※3, ※4 6,803,249
無形固定資産		
ソフトウェア	111,746	106,141
リース資産	60,982	45,711
その他	27,098	33,235
無形固定資産合計	199,827	185,087
投資その他の資産		
投資有価証券	756,335	793,357
長期前払費用	7,180	3,507
繰延税金資産	—	7,915
その他	※1 914,878	※1 1,186,897
貸倒引当金	△34,366	△182,243
投資その他の資産合計	1,644,027	1,809,434
固定資産合計	7,786,123	8,797,772
資産合計	17,314,826	18,232,369

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※4, ※5 2,568,839	※4, ※5 2,622,888
短期借入金	※4 2,512,300	※4 3,195,000
リース債務	73,563	54,586
未払金	694,251	895,592
未払法人税等	318,883	14,310
未払費用	336,114	308,916
賞与引当金	272,000	229,000
役員賞与引当金	31,117	—
その他	236,774	92,894
流動負債合計	7,043,844	7,413,187
固定負債		
長期借入金	※4 221,000	※4 574,000
リース債務	135,233	95,231
繰延税金負債	13,141	—
退職給付引当金	71,165	—
役員退職慰労引当金	329,342	350,456
退職給付に係る負債	—	141,787
資産除去債務	46,020	47,592
その他	1,500	1,500
固定負債合計	817,402	1,210,567
負債合計	7,861,247	8,623,755
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,102,250	1,102,250
資本剰余金	1,098,990	1,098,990
利益剰余金	7,153,656	7,126,457
自己株式	△64,300	△64,300
株主資本合計	9,290,596	9,263,397
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	177,696	192,328
繰延ヘッジ損益	—	1,405
為替換算調整勘定	△14,713	260,521
退職給付に係る調整累計額	—	△109,039
その他の包括利益累計額合計	162,982	345,216
純資産合計	9,453,578	9,608,614
負債純資産合計	17,314,826	18,232,369

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高		
商品及び製品売上高	35,586,925	35,707,933
売上原価		
商品及び製品売上原価	※1,※3 26,671,286	※1,※3 27,709,082
売上総利益	8,915,639	7,998,851
販売費及び一般管理費		
販売費及び一般管理費	※2,※3 8,082,268	※2,※3 7,887,946
営業利益	833,371	110,904
営業外収益		
受取利息	1,219	822
受取配当金	9,242	12,851
保険配当金	6,791	706
受取手数料	3,823	3,699
通貨スワップ評価益	41,314	—
長期為替予約評価益	166,942	79,029
持分法による投資利益	5,741	7,502
為替差益	—	78,521
その他	21,375	15,736
営業外収益合計	256,450	198,870
営業外費用		
支払利息	31,622	31,175
為替差損	61,597	—
その他	4,697	8,899
営業外費用合計	97,917	40,075
経常利益	991,904	269,699
特別利益		
投資有価証券売却益	895	—
特別利益合計	895	—
特別損失		
固定資産除却損	※4 6,700	※4 13,615
特別損失合計	6,700	13,615
税金等調整前当期純利益	986,099	256,084
法人税、住民税及び事業税	500,056	115,635
法人税等調整額	△2,207	61,093
法人税等合計	497,848	176,728
少数株主損益調整前当期純利益	488,250	79,356
当期純利益	488,250	79,356

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	488,250	79,356
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	139,937	14,632
繰延ヘッジ損益	—	1,405
為替換算調整勘定	83,064	198,653
持分法適用会社に対する持分相当額	33,380	76,581
その他の包括利益合計	※1 256,382	※1 291,273
包括利益	744,633	370,629
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	744,633	370,629
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,102,250	1,098,990	6,756,739	△64,219	8,893,759
当期変動額					
剰余金の配当			△91,333		△91,333
当期純利益			488,250		488,250
自己株式の取得				△80	△80
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	396,916	△80	396,836
当期末残高	1,102,250	1,098,990	7,153,656	△64,300	9,290,596

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	37,758	—	△131,158	—	△93,400	8,800,359
当期変動額						
剰余金の配当						△91,333
当期純利益						488,250
自己株式の取得						△80
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	139,937	—	116,445	—	256,382	256,382
当期変動額合計	139,937	—	116,445	—	256,382	653,219
当期末残高	177,696	—	△14,713	—	162,982	9,453,578

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,102,250	1,098,990	7,153,656	△64,300	9,290,596
当期変動額					
剰余金の配当			△106,554		△106,554
当期純利益			79,356		79,356
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△27,198	—	△27,198
当期末残高	1,102,250	1,098,990	7,126,457	△64,300	9,263,397

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	177,696	—	△14,713	—	162,982	9,453,578
当期変動額						
剰余金の配当						△106,554
当期純利益						79,356
自己株式の取得						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	14,632	1,405	275,234	△109,039	182,234	182,234
当期変動額合計	14,632	1,405	275,234	△109,039	182,234	155,036
当期末残高	192,328	1,405	260,521	△109,039	345,216	9,608,614

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	986,099	256,084
減価償却費	563,608	560,403
賞与引当金の増減額(△は減少)	6,000	△43,000
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	5,071	△31,117
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	22,826	21,114
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△77,875	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	△38,417
貸倒引当金の増減額(△は減少)	147,965	67,574
持分法による投資損益(△は益)	△5,741	△7,502
受取利息及び受取配当金	△10,462	△13,674
支払利息	31,622	31,175
投資有価証券売却損益(△は益)	△895	—
通貨スワップ評価損益(△は益)	△41,314	—
有形固定資産除却損	6,700	13,615
売上債権の増減額(△は増加)	152,072	906,364
たな卸資産の増減額(△は増加)	△83,197	△365,029
仕入債務の増減額(△は減少)	△62,518	43,482
未収入金の増減額(△は増加)	△1,550	△20,994
未払金の増減額(△は減少)	48	△112,475
未払消費税等の増減額(△は減少)	30,056	△104,499
その他	△62,101	△133,567
小計	1,606,413	1,029,535
法人税等の支払額	△400,923	△617,702
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,205,489	411,833
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	100,000	—
投資有価証券の取得による支出	△7,610	△15,401
投資有価証券の売却による収入	15,499	—
投資有価証券の償還による収入	1,000	—
有形固定資産の取得による支出	△475,544	△948,057
無形固定資産の取得による支出	△9,095	△43,037
利息及び配当金の受取額	18,703	18,446
その他	△11,808	△42,140
投資活動によるキャッシュ・フロー	△368,856	△1,030,191
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	△400,000	750,000
長期借入れによる収入	—	700,000
長期借入金の返済による支出	△422,800	△414,300
利息の支払額	△30,895	△32,932
リース債務の返済による支出	△86,422	△76,891
自己株式の取得による支出	△80	—
配当金の支払額	△90,991	△106,173
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,031,190	819,702
現金及び現金同等物に係る換算差額	10,227	12,260
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△184,329	213,606
現金及び現金同等物の期首残高	1,429,402	1,245,072
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,245,072	※1 1,458,679

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は、山東安吉丸食品有限公司、株式会社あじかんアグリファーム、味堪香港有限公司の3社であります。

上記のうち、味堪香港有限公司については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社は、愛康食品(青島)有限公司の1社であります。

3. 連結子会社等の事業年度等に関する事項

連結子会社の山東安吉丸食品有限公司、味堪香港有限公司および関連会社の愛康食品(青島)有限公司の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

a. 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

b. 時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

②デリバティブ

時価法

③たな卸資産

当社および国内連結子会社

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

在外連結子会社

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

当社および国内連結子会社は、定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く。)は定額法)を採用し、在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 8～50年

機械装置及び運搬具 4～10年

②無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

③リース資産

a. 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

社内における利用可能期間(5～10年)に基づく定額法

b. 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

当社及び連結子会社は債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

- ②賞与引当金
従業員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度の負担すべき支給見込額を計上しております。
- ③役員賞与引当金
当社は、役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。
- ④役員退職慰労引当金
当社は、役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を引当計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額にもとづき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。
なお、数理計算上の差異は、その発生時に全額を費用処理しております。また、過去勤務費用につきましては、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。
未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。
- (5) 重要なヘッジ会計の方法
①ヘッジ会計の方法
為替予約のヘッジについてヘッジ会計の要件を満たしている場合には繰延ヘッジ処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。
- ②ヘッジ手段、ヘッジ対象
a. ヘッジ手段…為替予約
ヘッジ対象…外貨建予定取引
b. ヘッジ手段…金利スワップ
ヘッジ対象…借入金の利息
- ③ヘッジ方針
取締役会において決定された基本方針等に従い、経営審議会において付議決定された事項に基づき、為替相場変動及び金利変動リスクをヘッジしております。
- ④ヘッジ有効性評価の方法
外貨建予定取引（ヘッジ対象）とその外貨建予定取引の為替リスクをヘッジする為替予約（ヘッジ手段）とは重要な条件が同一であるため有効性の評価を省略しております。また、金利スワップ取引は、特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。
- (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理について
消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が141,787千円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が109,039千円減少しております。

(連結貸借対照表関係)

※1. 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
その他(出資金)	300,313千円	383,381千円

※2. 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
	9,976,920千円	10,315,166千円

※3. 有形固定資産の取得価額から控除されている保険差益による圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物	123,026千円	123,026千円
工具、器具及び備品	930	930
合計	123,957	123,957

※4. 担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
定期預金	10,000千円	10,000千円
建物及び構築物	849,188 (802,602千円)	784,949 (741,559千円)
機械及び装置	520,616 (520,616)	509,587 (509,587)
工具、器具及び備品	14,241 (14,241)	10,542 (10,542)
土地	1,545,400 (1,280,572)	1,545,400 (1,280,572)
合計	2,939,448 (2,618,034)	2,860,480 (2,542,262)

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
支払手形及び買掛金	10,000千円	10,000千円
短期借入金	1,967,300 (1,824,000千円)	2,510,000 (2,335,000千円)
長期借入金	196,000 (165,000)	334,000 (200,000)
合計	2,173,300 (1,989,000)	2,854,000 (2,535,000)

上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

※5. 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	15,503千円	—千円
支払手形	116,615	—

(連結損益計算書関係)

※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
△21,927千円	4,787千円

※2. 販売費及び一般管理費の主要な費目別内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
給料手当	1,676,100千円	1,686,448千円
賞与引当金繰入額	161,000	136,000
役員賞与引当金繰入額	27,538	-
退職給付費用	115,555	108,981
役員退職慰労引当金繰入額	22,826	21,114
貸倒引当金繰入額	156,833	79,257
荷造運賃	1,989,726	2,014,599

※3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
360,945千円	340,220千円

※4. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	29千円	4,101千円
機械装置及び運搬具	6,030	6,806
工具、器具及び備品	505	2,174
ソフトウェア	134	533
計	6,700	13,615

(連結包括利益計算書関係)

※1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	215,151千円	21,619千円
組替調整額	△895	—
税効果調整前	214,256	21,619
税効果額	△74,319	△6,987
その他有価証券評価差額金	139,937	14,632
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	—	2,258
組替調整額	—	—
税効果調整前	—	2,258
税効果額	—	△852
繰延ヘッジ損益	—	1,405
為替換算調整勘定：		
当期発生額	83,064	198,653
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	33,380	76,581
その他の包括利益合計	256,382	291,273

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,700,000	—	—	7,700,000
合計	7,700,000	—	—	7,700,000
自己株式				
普通株式(注)1	88,861	100	—	88,961
合計	88,861	100	—	88,961

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加100株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 平成24年10月1日より、1単元の株式数を500株から100株に変更しております。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	91,333	12.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	106,554	利益剰余金	14.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,700,000	—	—	7,700,000
合計	7,700,000	—	—	7,700,000
自己株式				
普通株式	88,961	—	—	88,961
合計	88,961	—	—	88,961

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	106,554	14.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	91,332	利益剰余金	12.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	1,255,072千円	1,468,679千円
預金期間が3ヵ月を超える定期預金	△10,000	△10,000
現金及び現金同等物	1,245,072	1,458,679

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、食料品の製造及び販売を事業としており、主に国内販売を中心に事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、販売を担う営業部門と製品の生産を担う生産部門のセグメントから構成されており、「営業部門」及び「生産部門」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、たな卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

たな卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額
	営業部門	生産部門			
売上高					
外部顧客への売上高	35,586,925	—	35,586,925	—	35,586,925
セグメント間の内部売上高 又は振替高	844	10,273,886	10,274,731	△10,274,731	—
計	35,587,770	10,273,886	45,861,657	△10,274,731	35,586,925
セグメント利益	2,518,995	468,244	2,987,239	△2,153,867	833,371
セグメント資産	8,381,782	5,225,049	13,606,831	3,707,994	17,314,826
その他の項目					
減価償却費	53,230	398,459	451,690	111,918	563,608
持分法適用会社への投資額	—	300,313	300,313	—	300,313
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	52,787	458,104	510,891	80,265	591,157

(注) 1. セグメント利益の調整額△2,153,867千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,136,897千円及びたな卸資産の調整額21,927千円が含まれております。また、セグメント資産の調整額3,707,994千円、減価償却費111,918千円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額80,265千円の内容は全社資産であります。

2. 減価償却費及び、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用を含めております。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額
	営業部門	生産部門			
売上高					
外部顧客への売上高	35,707,933	—	35,707,933	—	35,707,933
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,745	10,894,793	10,896,539	△10,896,539	—
計	35,709,678	10,894,793	46,604,472	△10,896,539	35,707,933
セグメント利益	2,276,510	40,273	2,316,783	△2,205,878	110,904
セグメント資産	7,633,436	5,916,602	13,550,039	4,682,330	18,232,369
その他の項目					
減価償却費	55,992	396,168	452,160	108,242	560,403
持分法適用会社への投資額	—	383,381	383,381	—	383,381
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	91,016	712,028	803,045	487,150	1,290,195

(注) 1. セグメント利益の調整額△2,205,878千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,319,238千円及びたな卸資産の調整額△4,787千円が含まれております。また、セグメント資産の調整額4,682,330千円、減価償却費108,242千円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額487,150千円の主な内容は全社資産であります。

2. 減価償却費及び、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用を含めております。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

単一外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額 1,242.09円	1株当たり純資産額 1,262.46円
1株当たり当期純利益金額 64.15円	1株当たり当期純利益金額 10.43円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益(千円)	488,250	79,356
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	488,250	79,356
期中平均株式数(株)	7,611,055	7,611,039

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	9,453,578	9,608,614
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	9,453,578	9,608,614
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	7,611,039	7,611,039

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,208,211	1,374,101
受取手形	57,780	27,977
売掛金	5,180,189	4,191,923
商品及び製品	1,873,321	2,114,669
仕掛品	3,232	5,225
原材料及び貯蔵品	513,831	579,525
前払費用	80,576	91,175
繰延税金資産	167,515	135,154
その他	209,131	490,818
貸倒引当金	△151,546	△71,450
流動資産合計	9,142,243	8,939,122
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,283,309	1,592,436
構築物(純額)	87,490	77,779
機械及び装置(純額)	915,863	917,514
車両運搬具(純額)	382	4,693
工具、器具及び備品(純額)	191,703	219,516
土地	2,960,387	3,371,100
リース資産(純額)	74,473	60,072
有形固定資産合計	5,513,609	6,243,114
無形固定資産		
ソフトウェア	111,746	106,141
リース資産	60,982	45,711
無形固定資産合計	172,728	151,852
投資その他の資産		
投資有価証券	756,335	793,357
関係会社株式	30,000	30,000
出資金	46,795	52,385
関係会社出資金	927,465	947,310
破産更生債権等	31,366	179,243
長期前払費用	5,357	1,280
保険積立金	210,108	226,147
出資預け金	43,594	62,717
敷金	207,793	206,267
前払年金費用	—	26,951
その他	74,906	76,655
貸倒引当金	△34,366	△182,243
投資その他の資産合計	2,299,358	2,420,074
固定資産合計	7,985,696	8,815,041
資産合計	17,127,940	17,754,163

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	265,676	110,746
買掛金	2,261,122	2,459,503
短期借入金	2,150,000	2,900,000
1年内返済予定の長期借入金	362,300	295,000
リース債務	73,563	54,586
未払金	690,607	894,613
未払費用	314,829	275,488
未払法人税等	318,546	—
未払消費税等	104,650	—
預り金	48,003	19,297
賞与引当金	272,000	229,000
役員賞与引当金	31,117	—
その他	72,948	56,385
流動負債合計	6,965,366	7,294,621
固定負債		
長期借入金	221,000	574,000
リース債務	135,233	95,231
繰延税金負債	13,141	51,784
退職給付引当金	71,165	—
役員退職慰労引当金	329,342	350,456
資産除去債務	46,020	47,592
その他	1,500	1,500
固定負債合計	817,402	1,120,565
負債合計	7,782,769	8,415,186
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,102,250	1,102,250
資本剰余金		
資本準備金	1,098,990	1,098,990
資本剰余金合計	1,098,990	1,098,990
利益剰余金		
利益準備金	200,812	200,812
その他利益剰余金		
別途積立金	6,189,000	6,589,000
繰越利益剰余金	640,721	218,489
利益剰余金合計	7,030,534	7,008,302
自己株式	△64,300	△64,300
株主資本合計	9,167,474	9,145,242
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	177,696	192,328
繰延ヘッジ損益	—	1,405
評価・換算差額等合計	177,696	193,734
純資産合計	9,345,170	9,338,977
負債純資産合計	17,127,940	17,754,163

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高		
製品売上高	25,405,119	25,632,966
商品売上高	10,132,045	10,026,251
売上高合計	35,537,165	35,659,217
売上原価		
製品期首たな卸高	1,534,151	1,455,101
商品期首たな卸高	348,382	418,219
当期製品製造原価	9,155,593	9,737,816
当期製品仕入高	9,027,045	10,004,584
当期商品仕入高	8,566,469	8,422,167
製品期末たな卸高	1,455,101	1,748,965
商品期末たな卸高	418,219	365,704
売上原価合計	26,758,321	27,923,219
売上総利益	8,778,844	7,735,998
販売費及び一般管理費		
販売費及び一般管理費	7,952,036	7,705,304
営業利益	826,807	30,693
営業外収益		
受取利息	1,355	1,085
受取配当金	14,545	54,141
保険配当金	6,791	706
受取手数料	3,823	3,699
通貨スワップ評価益	41,314	—
長期為替予約評価益	166,942	79,029
為替差益	—	94,806
その他	12,951	15,236
営業外収益合計	247,723	248,704
営業外費用		
支払利息	31,267	30,794
為替差損	59,375	—
その他	1,885	4,510
営業外費用合計	92,529	35,305
経常利益	982,001	244,093
特別利益		
投資有価証券売却益	895	—
特別利益合計	895	—
特別損失		
固定資産除却損	5,975	9,543
特別損失合計	5,975	9,543
税引前当期純利益	976,920	234,549
法人税、住民税及び事業税	492,326	87,063
法人税等調整額	△5,580	63,163
法人税等合計	486,745	150,227
当期純利益	490,174	84,322

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
				固定資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金		
当期首残高	1,102,250	1,098,990	1,098,990	200,812	306	5,939,000	491,574	6,631,693
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩					△306		306	—
別途積立金の積立						250,000	△250,000	—
剰余金の配当							△91,333	△91,333
当期純利益							490,174	490,174
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	△306	250,000	149,147	398,841
当期末残高	1,102,250	1,098,990	1,098,990	200,812	—	6,189,000	640,721	7,030,534

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△64,219	8,768,714	37,758	—	37,758	8,806,472
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩						—
別途積立金の積立						—
剰余金の配当		△91,333				△91,333
当期純利益		490,174				490,174
自己株式の取得	△80	△80				△80
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			139,937	—	139,937	139,937
当期変動額合計	△80	398,760	139,937	—	139,937	538,698
当期末残高	△64,300	9,167,474	177,696	—	177,696	9,345,170

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
				固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,102,250	1,098,990	1,098,990	200,812	—	6,189,000	640,721	7,030,534
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩								—
別途積立金の積立						400,000	△400,000	—
剰余金の配当							△106,554	△106,554
当期純利益							84,322	84,322
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	400,000	△422,232	△22,232
当期末残高	1,102,250	1,098,990	1,098,990	200,812	—	6,589,000	218,489	7,008,302

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△64,300	9,167,474	177,696	—	177,696	9,345,170
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩						—
別途積立金の積立						—
剰余金の配当		△106,554				△106,554
当期純利益		84,322				84,322
自己株式の取得		—				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			14,632	1,405	16,038	16,038
当期変動額合計	—	△22,232	14,632	1,405	16,038	△6,193
当期末残高	△64,300	9,145,242	192,328	1,405	193,734	9,338,977

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品・商品・原材料・仕掛品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 8～50年

機械及び装置 10年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

①所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

社内における利用可能期間（5～10年）に基づく定額法

②所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(4) 長期前払費用

定額法

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、当事業年度の負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時に全額費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を引当計上しております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

為替予約のヘッジについてヘッジ会計の要件を満たしている場合には繰延ヘッジ処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段、ヘッジ対象

a. ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…外貨建予定取引

b. ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金の利息

(3) ヘッジ方針

取締役会において決定された基本方針等に従い、経営審議会において付議決定された事項にもとづき、為替相場変動及び金利変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

外貨建予定取引（ヘッジ対象）とその外貨建予定取引の為替リスクをヘッジする為替予約（ヘッジ手段）とは重要な条件が同一であるため有効性の評価を省略しております。また、金利スワップ取引は、特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。

7. その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理について

退職給付に係る未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理について

消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。

6. その他

役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・ 新任取締役候補

足利 直純 取締役 西日本営業部長 (現 執行役員 西日本営業部長)

③ 就任予定日

平成26年6月27日